

北電の泊原発「再稼働」申請に対する抗議声明

北海道電力は、本日8日、泊原発1～3号機の「再稼働」に向けた安全審査を原子力規制委員会に提出した。

2011年3月11日に起きた原発史上最悪の「東京電力福島第一原発事故」から2年以上が経過したが、事故はいまだに収束の見通しも立たず、格納容器がどのように壊れたのか事故原因そのものが解明されていない中での原発「再稼働」は断じて認められるものではなく、北電の拙速な申請に強く抗議する。

本日施行した原発の「新規制基準」は、6月19日に原子力規制委員会が、国民の意見を無視して決定した。一部の安全対策の義務化に猶予期間を認めているが、日本の原発がいつどのような地震や津波に襲われるかを予測することは不可能であり、猶予期間中に不測の事故が起きないとは限らない。

泊原発では、「敷地内の3本の破砕帯」に活断層の疑いがある。また、専門家は、「日本海から渡島半島の陸地にかけての166^{km}の活断層」や「積丹半島西側の60～70^{km}の海底活断層」など、北電が認めていない未知の活断層が存在することを指摘している。

しかし、北電は、「耐震安全性に影響を及ぼす断層はない」「最大津波は9.8^mで防潮堤がなくても原発に達しない」として、早期の「再稼働」をめざしている。「新規制基準」には、地震や津波について、具体的な数値は盛り込まれておらず、北電も「新基準に基づく最大津波と基準地震動は検討中」として不確定なままだ。電力会社の試算データにもとづいて審査が行われれば、「再稼働」ありきと言わざるを得ない。

さらには、事故発生時に活用する避難道路は、いまだに整備されておらず、完成も2022年度の見込みである。幹線道路は現在、原発の敷地内を走る国道229号であるが、東日本大震災の際には、津波の恐れで通行止めとなった。

福島原発事故は、私たちに、あらためて「核と人類は共存できない」ことを認識させた。命と暮らしを守るため、子どもたちの未来のために、今こそ、脱原発を実現し自然エネルギー中心の社会をつくりあげなければならない。

北海道平和運動フォーラムは、脚本家の倉本聰さんらが「呼びかけ人」となっている「さようなら原発1000万人アクション北海道」に結集し、泊原発の廃炉・「再稼働」阻止に向け、道民とともに幅広い運動を展開する。そのため、「原発のない北海道の実現を求める『全道100万人』署名」の成功に向け全力でとりくむ。

2013年7月8日

北海道平和運動フォーラム